

国際交流基金補助金（中東センター事業）

(単位：千円)

14 年度予算額	15 年度要求額	比較増減額
0	1,421,413	1,421,413

米国の同時多発テロ事件以降、中東地域の諸問題が国際秩序に与える重要性の認識が世界的に高まっており、わが国として今後とも欧米諸国と協調を図りつつ中東地域の諸問題に取り組んでいく必要がある。そのため、日本と中東地域間の対話と相互理解の強化を目的とする知的交流や相互の文化紹介事業等を実施するとともに、事業を安定的かつ継続的に実施する機構として国際交流基金内に「中東センター」を新設するための経費を要求する。

国際交流基金補助金（海外における日本研究の援助及び日本語普及事業）

(単位：千円)

14 年度予算額	15 年度要求額	比較増減額
4,970,875	5,245,839	274,964

海外の日本語学習者数は、1993年に比べ、98年には3割増の210万人に達しており、日本語教育が初等・中等教育を中心に急速に広がりつつある（国際交流基金調査）。これを踏まえ、各国の状況に応じた日本語教育の発展をさらに効果的に促進するため、アドバイザー型日本語講師（ 1 ）及び一般日本語講師（ 2 ）の派遣人数を増員する。また、ロシアにおける高等教育機関での日本語教育拡大に伴う教師派遣要請に対応するため、青年日本語教師（ 3 ）を派遣する。

さらに、近年の現代日本に対する関心の広がりとは多様化（特にアニメ、マンガ等ポップカルチャーを含む現代日本に対する関心が高まっている。）に対応するため、現代日本をテーマとした共同研究や研究集会に対する助成事業の増額等を行い、海外における日本研究を効果的に支援する。

- 1 派遣国（地域）内を広域的にカバーして教師研修やコンサルティング業務等を行う。
- 2 各国の中核的機関でカリキュラム作成、現地講師指導等を行い、日本語講座の立ち上げの支援などを行う。
- 3 35 歳以下の若手日本語教育専門家。派遣先機関での学生に対する直接的な日本語教授を主な業務とする。

主な増額内訳

- 1 . 日本語講師派遣 819,955 920,222 (100,267 増)
(アドバイザー型日本語講師 増員 5 名、一般講師からの振替 8 名、
一般日本語講師 増員 3 名)
- 2 . 青年日本語教師 235,460 294,246 (58,786 増)
(15 名増員)
- 3 . 日本研究リサーチ会議等助成 81,080 201,790 (120,710 増)
(40 件 100 件)

国際交流基金補助金（アジアセンター事業）

(単位：千円)

14 年度予算額	15 年度要求額	比較増減額
1,009,527	1,081,868	72,341

国際交流基金としては、「日 A S E A N 交流年 2003」を平成 15 年度の最重要事業の 1 つとして位置付けており、今後各在外公館、基金事務所と連携しながら、A S E A N 諸国及び日本国内における事業に積極的に取り組んでいきたいと考えている。具体的には、「日本・アセアン知的リーダー対話事業」を新規に実施する他、日本とアジアの間の市民レベルの相互理解を一層促進するため、「草の根交流支援事業費」の増額を行う。

（参考）アジアセンター事業は、戦後 50 周年の重要な節目にあたる平成 7 年に政府が策定した「平和友好交流計画」の一環として、国際文化交流を通じて日本とアジア諸国との間により緊密な関係を築き上げ、多様な文化を有するアジアにおいて共通の価値観を育むことを目指し、同年に開始された。

主な増額内訳

- 1 . 日本・アセアン知的リーダー対話事業（新規）62,016
- 2 . 「草の根交流支援事業」41,033 84,674（43,641 増）
（15 件 22 件）